



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	88,097	16.8	5,476	95.5	5,852	172.6	3,904	211.9
27年3月期第1四半期	75,424	7.6	2,801	10.5	2,146	△50.3	1,252	△48.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,885百万円(142.1%) 27年3月期第1四半期 1,191百万円(△95.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23 03	—
27年3月期第1四半期	8 31	7 40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	680,139	177,651	24.6
27年3月期	695,306	178,810	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 167,244百万円 27年3月期 167,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18 00	—	14 50	32 50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		16 00	—	18 50	34 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	174,000 12.6	12,700 60.0	9,700 12.5	3,950 △27.8	23 30
通 期	362,000 11.4	27,500 65.9	22,500 14.4	13,700 9.9	80 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 ( ー) 除外 ー社 ( ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	171,459,479株	27年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,862,131株	27年3月期	1,899,861株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	169,572,552株	27年3月期1Q	150,741,720株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 28年3月期1Qの期末自己株式数には915,100株、27年3月期の期末自己株式数には953,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題や中国の景気鈍化に対する懸念など先行き不透明感はあるながらも、前年に引き続き回復基調に推移しました。また、わが国の経済情勢におきましても、円安株高基調で推移し、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど回復基調は継続いたしました。このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.8%増加の880億97百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、前年同期比95.5%増加の54億76百万円となり、経常利益は、円安の進行による為替差益の計上もあり、前年同期比172.6%増加の58億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比211.9%増加の39億4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### ① 医療関連事業

医療関連事業の国内販売におきましては、前年度の消費税増税、診療報酬改定、薬価改定等に伴う市場環境の変化も落ち着き、回復傾向となりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、本年4月にユニチカ株式会社のメディカル事業を譲受け、新たにニプロブランドとしての販売を開始し、関連性の高い領域において、既存製品との相乗的な市場拡大が見込めるとともに、販売チャネルや製品情報の集約により、より幅広いサービスの提供が可能となりました。既存製品としては、心臓外科(CVS)関連製品は、植込型補助人工心臓の症例数が若干減少し、低調な推移を示したものの、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品においては、堅調に推移しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、6月には追補収載品目の新発売もあり、売上高は堅調に推移しましたが、先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。また、市場の大きい大型追補収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、市場における価格競争は激化している為、売上、利益ともに大きな影響を受けておりますが、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院、処方元への販売促進を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。

一方、海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化に加え、外国為替市場においても円安ドル高による輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、前年同期より売上、利益ともに大幅な伸びを示しました。特に、昨年戦略的拠点を設けた北米市場においては、大手顧客との積極提携を進めた結果、販売は好調に推移致しました。また更なる医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり、直販活動を推進してまいりました。特にインドにおいては販売強化のために販売部門を独立させ、主要各都市に順次拠点の開設を進めております。

また、海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイアライザの増産が順調に進み、売上増に寄与しました。またインドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比18.9%増加の645億28百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.8%増加の155億5百万円となりました。

## ③ 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤に対応するための新しい商品と技術の開発を推し進めてまいりました。

国内硝子部門におきましては、医療用包材は、バイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に業績を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用包材の最新工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産販売体制を整え、今後グローバルに展開する顧客のニーズに応えるべく展開しております。その他の硝子関係は、魔法瓶用硝子では海外向け需要の低迷がありましたが、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

一方、海外硝子部門におきましては、製薬企業のグローバル化により新興国での高品質を求める市場が拡大するなか、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においてはこれまでの投資効果が現れ、バイアル、滅菌シリンジ、カートリッジ等の販売拡大により全拠点で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.2%増加の80億55百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が8百万円（前年同期比81.2%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,801億39百万円で、前期末に比べ151億67百万円の減少となりました。このうち流動資産は135億71百万円の減少、固定資産は15億96百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が162億20百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が18億79百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,024億88百万円で、前期末に比べ140億8百万円の減少となりました。このうち流動負債は86億8百万円の増加、固定負債は226億17百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が145億78百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が224億28百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,776億51百万円で、前期末に比べ11億59百万円の減少となりました。このうち株主資本は6億56百万円の増加、その他の包括利益累計額は10億71百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済においては、先行き不透明感は増しつつも引き続き緩やかな回復基調が継続するとみており、わが国経済におきましても、世界情勢の影響を受けながらも持続的な回復基調のまま推移するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成27年5月13日発表時の平成28年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が6億35百万円、利益剰余金が1億67百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,871	96,651
受取手形及び売掛金	114,477	113,814
商品及び製品	67,412	66,268
仕掛品	12,149	11,742
原材料及び貯蔵品	22,913	25,336
繰延税金資産	6,963	7,550
その他	16,341	17,697
貸倒引当金	△2,783	△2,287
流動資産合計	350,346	336,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,138	174,872
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,157	△82,361
建物及び構築物(純額)	92,980	92,511
機械装置及び運搬具	212,911	212,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,454	△152,214
機械装置及び運搬具(純額)	62,457	60,641
土地	22,027	21,746
リース資産	3,058	2,918
減価償却累計額	△1,957	△1,899
リース資産(純額)	1,100	1,019
建設仮勘定	31,242	32,018
その他	42,619	43,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,232	△32,722
その他(純額)	10,387	11,216
有形固定資産合計	220,195	219,154
無形固定資産		
のれん	26,364	26,059
リース資産	1,625	1,635
その他	16,379	15,857
無形固定資産合計	44,369	43,552
投資その他の資産		
投資有価証券	64,076	65,577
退職給付に係る資産	140	437
繰延税金資産	7,899	6,019
その他	11,901	12,190
貸倒引当金	△3,622	△3,568
投資その他の資産合計	80,395	80,656
固定資産合計	344,960	343,364
資産合計	695,306	680,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	55,494
短期借入金	136,359	150,938
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	28,740
リース債務	828	1,093
未払金	11,679	9,811
未払役員賞与	436	—
未払法人税等	3,934	2,998
賞与引当金	3,621	3,020
役員賞与引当金	123	133
設備関係支払手形	2,641	5,023
その他	29,184	19,756
流動負債合計	278,401	287,009
固定負債		
社債	20,592	19,400
長期借入金	205,621	183,192
リース債務	3,127	4,001
繰延税金負債	2,162	2,046
退職給付に係る負債	3,841	4,047
役員退職慰労引当金	524	529
訴訟損失引当金	11	10
その他	2,214	2,249
固定負債合計	238,095	215,478
負債合計	516,496	502,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	—
利益剰余金	58,885	60,143
自己株式	△1,686	△1,652
株主資本合計	142,231	142,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,311	△556
繰延ヘッジ損益	39	1
為替換算調整勘定	27,870	25,050
退職給付に係る調整累計額	△170	△139
その他の包括利益累計額合計	25,427	24,356
非支配株主持分	11,150	10,406
純資産合計	178,810	177,651
負債純資産合計	695,306	680,139



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	75,424	88,097
売上原価	53,097	60,047
売上総利益	22,327	28,050
販売費及び一般管理費	19,526	22,573
営業利益	2,801	5,476
営業外収益		
受取利息	179	178
受取配当金	827	154
為替差益	—	860
貸倒引当金戻入額	6	528
その他	276	261
営業外収益合計	1,289	1,984
営業外費用		
支払利息	1,030	1,075
為替差損	522	—
持分法による投資損失	40	47
その他	351	486
営業外費用合計	1,944	1,608
経常利益	2,146	5,852
特別利益		
固定資産売却益	24	253
受取補償金	28	—
投資有価証券売却益	2,535	—
その他	25	5
特別利益合計	2,613	259
特別損失		
固定資産除却損	19	27
組織統合関連費用	2	—
投資有価証券売却損	1,233	—
貸倒引当金繰入額	—	10
その他	46	12
特別損失合計	1,301	50
税金等調整前四半期純利益	3,458	6,061
法人税、住民税及び事業税	545	2,026
法人税等調整額	1,606	44
法人税等合計	2,152	2,071
四半期純利益	1,306	3,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,252	3,904

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,306	3,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,428	1,755
繰延ヘッジ損益	△55	△37
為替換算調整勘定	△2,524	△2,861
退職給付に係る調整額	36	31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	△114	△1,105
四半期包括利益	1,191	2,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	2,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△251	51

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,273	14,117	6,990	75,381	43	75,424	—	75,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	2,030	181	2,608	8	2,617	△ 2,617	—
計	54,670	16,147	7,171	77,990	52	78,042	△ 2,617	75,424
セグメント利益 又は損失(△)	4,165	2,978	△ 665	6,478	50	6,528	△ 3,727	2,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,727百万円には、セグメント間取引消去△927百万円、本社費用△2,799百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,528	15,505	8,055	88,089	8	88,097	—	88,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	2,096	237	2,766	8	2,775	△ 2,775	—
計	64,961	17,601	8,293	90,856	16	90,873	△ 2,775	88,097
セグメント利益 又は損失(△)	6,853	2,832	△ 466	9,218	16	9,234	△ 3,758	5,476

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,758百万円には、未実現利益の調整額△90百万円、本社費用△3,667百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。